

## 目次

- お正月休みのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2012年11月上・下旬
- ミャンマー短信 : 2012年 12月上旬・下旬
- 【中国経済最新統計】

### お正月休みのお知らせ

そろそろお正月となりますが、皆さま方のお陰で「京大東アジアセンターニュースレター」もこの一年間予定通り発行し続けられました。ここに深く御礼申し上げます。

また、大変勝手なことですが、お正月休みにつき、次週は当ニュースレターを休刊させていただきたく存じます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い致します。

編集者より

\*\*\*\*\*

### 「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第8回(通算第32回)目の中国経済研究会を下記の要領で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

#### 記

時 間 : 2013年1月15日(火) 16:30-18:00

場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経東館地下一階みずほホール

報告者 : 張 紅咏(京都大学大学院経済学研究科博士課程)

若杉隆平(京都大学名誉教授)

テーマ : 「生産性、所有形態と中国企業の国際化」

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期 : 4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、7月17日(火)

後期 : 10月23日(火)、11月20日(火)、12月8日(土)、**1月15日(火)**

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

### ミャンマー短信 : 2012年11月上・下旬

20. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

#### 1. ストライキ関連情報

##### ①給料未払いで雲隠れしたインドネシア人経営者に対してストライキ

南ダゴン市(車でヤンゴン市内から45分程度)の GoldenDay 縫製工場で、11/5から労働者のストライキが起きている。この工場の経営者は給料日の11/5に給料の半分を支給し、残り6日に支給すると発表した。しかし、6日から事務スタッフも経営者も工場に顔を出していない。先月も給料を2回に分けて支給され、2回目の半分は10/6だった。

労働者は、今後は給料日に給料全額を支給すること、工場を稼働継続すること、工場稼働継続が難しい場合は稼働できる経営者にゆずること、工場を閉める事になったら法律に基づいて賠償金を支払うこと、などを要求してストライキに入った。区の労働管理局の責任者は工場として、11/10に残り給料を支給すると言っているのもそれまで待つようにと、労働者たちを説得した。

この工場の実質経営者はインドネシア人で、ミャンマー人の名義を借りて操業していた。政府はこのインドネシア人経営者のパスポート番号など出入国管理局に連絡し、出国禁止にした。

11/15、経営者は工場内の一部の機械などを売却して、10月分の給与を支払った。

## ②家具工場の労働者がハンガーストライキ

ヤンゴン市内のシュエピター工業団地にあるトウインミャンマー家具製造工場で、10/25、労働者たちが徹夜ストライキを起こした。労働者側は、労働者が同意しない社外の現場で労働をさせないこと、工場の規則を勝手に厳しいものに変更しないこと、社会保障カードを発行すること、ストライキ中も給与を支払うこと、労働者を差別せず平等に扱うこと、などの要求を掲げて268人の労働者がストライキに入った。このストライキは労働者側との交渉に、経営者が代理人を立てて臨んだので、11/01、労働者側は怒って10人の労働者がハンガーストライキに入った。労働局が「ストライキ中の給与支払い」を除く4項目を認めるようにと、経営者側に通達したので、労働者たちは11/11にいったんストライキをやめた。

その後、経営者側は12/04まで工場側をロックアウトし続けたので、多くの労働者たちは、「働きたくても働けない」のだから、この期間の給与を支給するようにと、12/04、再度、ストライキに突入した。

また経営者側も、「労使双方で労務紛争の解決協議中にハンガーストライキは行うべきではない」、また「会社では、工場内で働く家具の製造労働者と社外の建設現場での家具の据え付けなどを行う労働者とは、労働契約を変えている。両者を一律に扱うことはできない。労働者たちが現場へ行くことを勝手に拒否しているのだから、その分の給与は支払わない」としている。

## 3. ラカイン州での民族紛争再発:ロヒンギャ族問題

### ①10/21・22、ラカイン州で民族紛争再発

ミャンマーの西部、バングラデシュとの国境沿いのラカイン州で、仏教徒のラカイン族が刀剣やナイフで武装し、イスラム教徒のロヒンギャ族を襲撃、200戸以上の住宅に放火、破壊した。その後、紛争は10/30まで続き、ミャウウーや ミンビャーなどで、死亡者89人、重傷者136人、放火・破壊された家5351棟、その結果、32,231名が難民となった。

2010年のラカイン州北部の山崩れで19,000人、同年の台風で26,000人の難民が発生しており、現在、75,000人ほどの難民が発生。現地では相当な支援が必要となっている。ラカイン州の人口は約320万人、そのうちロヒンギャ族が80万人、そのほとんどが難民と推定されている。

ラカイン州の宗教がからんだ民族紛争は、きわめて複雑であり、一方的な情報だけでは正確な判断はできない。

逆に、バングラデシュでは、イスラム教徒による仏教徒の大規模な襲撃事件が起きている(私の10/26の短信:現地取材報告を参照していただきたい)。

右図からもよくわかるように、バングラデシュ最南端のテケナフ(バングラデシュ内のロヒンギャ族難民居住地)とミャンマーは指呼の間である。

現在、私はバングラデシュで縫製工場を稼働させている。また過去においてミャンマーでも縫製工場を運営していたので、現在でも知人が多い。また今、小規模ながらIT関連会社を運営している。したがってバングラデシュ・ミャンマーの両国のどちらからも情報収集が可能であり、正確な判断ができる立場にある。今後もこのロヒンギャ族問題を継続して追及し、偏らない情報を提供していくつもりである。どちらかと言えば、日本のメディアでは、ミャンマーのロヒンギャ族最前線の報道が多いと思う。残念ながら、私は上記のラカイン州民族紛争については、未検証である。近日中に現地取材を敢行し、短信で報告する予定である。

なおスー・チー氏は、「暴力は双方によってなされている。私はどちらの側にも立たない。ロヒンギャ族の無国籍問題にも、政府は方策を講じるべきだ」との発言に留めている。



### ②ラカイン州で銃所持規制

ミャンマー政府は、今回のラカイン州の民族紛争を受け、国民が不法に持っている現地製造の銃などを、政府に差し出すようにと発表。ラカイン州では、10の市町村から色々な銃などが差し出された。その数は11月末で、1000挺に及んだという。

### ③ミャンマー・バングラデシュ間の国境フェンス作業が一時中断

ミャンマー政府は現在、バングラデシュとの国境にフェンスを立てる作業場を行っているが、11/06、作業していたミャンマー軍人をバングラデシュ軍が銃撃するなどして拉致したので、作業は一時的に中断。このフェンス設置作業は6年前から行われており、現在300kmに及んでいるが、未完成。6月の民族紛争勃発後に、フェンス設置作業が見直され、ミャンマー政府は再び力を入れるようになっていた。

### ④ミャンマー・バングラデシュ間の陸の国境、一時閉鎖

11/19、ミャンマー政府は、ミャンマー・バングラデシュのすべての陸の国境を閉鎖したと発表。11/06にラカイン州マウント一町北方の国境フェンス設置現場で、ミャンマー軍人が銃撃され、1人が死亡、4人が行方不明になったため。現在、ミャンマーの国境警備隊とバングラデシュ国境警備隊の担当者が交渉中。

11月下旬、ミャンマーとバングラデシュの国境の51マイルと52マイルの間で、ミャンマー軍とバングラデシュの武装組織が2回に渡って交戦したという情報あり。

### ⑤ミャンマー政府要人、ロヒンギャ族の身元調査を行うと発言

11/21、国境関係の責任者である政府のテイン・テー中將が、ラカイン州に居住しているロヒンギャ族の身元調査を厳密に行い、バングラデシュからの侵入者であるか、古くから居住している者かを判別し、1982年の国民憲法に則って処置をすると発言。またテイン・テー中將は、今回の紛争を背後で操っていた人間を逮捕したとも発表。

さらにテイン・テー中將は、「元来、ミャンマーにはロヒンギャ族という言葉も民族も存在していない。ベンガル族は存在しているが、彼らはそのように呼ばれるのを好まない」とも発言。

なお、米国のオバマ大統領は、ミャンマー訪問時に、ロヒンギャ族という言葉を使い、テイン・セイン大統領にその解決を迫った。テイン・セイン大統領は、ロヒンギャ族への国籍付与を検討する姿勢を見せ始めている。

### ⑥ラカイン州で500軒の住宅再建

UNHCR とミャンマー航空、ミャンマー国境関係省庁が協力して、民族紛争でラカイン州マウント一町の焼失した住宅を、500軒以上、再建すると発表。なおマウント一町には、ロヒンギャ族は居住しておらず、全部がラカイン族だという。ラカイン州内には、ロヒンギャ族に襲撃され、住居を失ったラカイン族も少なくない。

### ⑦バングラデシュから漂着したロヒンギャ族をマレーシアへ追い出す

11/25、ラカイン州チャオピュー市から少し離れた村の海岸に、バングラデシュからの船が漂着した。船には47人のロヒンギャ族が乗っており、マレーシアへ向かう途中で、エンジンが故障し、チャオピュー沿岸に漂着したという。ミャンマー当局は、エンジンを修理し、食糧や水を援助して、翌日、マレーシアへ向かわせた。

## 3. 銅山開発で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

### ①10/29、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

10/29午前3時、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山(ミャンマー国軍と中国企業の合弁事業)で、閉鎖を求め居座る地元住民や僧侶たちのキャンプを警察当局が強制排除した。住民数十人が負傷、逮捕者も出たよう。

同鉱山は2010年に国軍系のミャンマー連邦持ち株会社と中国の万宝(WANBAO)鉱産有限公司が旧道開発に合意したもの。今年6月には、環境汚染や土地の強制収用に反対する地元住民に僧侶も加わり、現場周辺を包囲しテントを張って座り込んで、工事を中止に追い込んだ。11月に入っても数百人が抗議活動を続けており、政府当局は11/27までに退去するよう求めている。

当日、スー・チャー氏が現場を視察のため訪れ、同日夕方、現場で地元住民に、「国の将来にとって正しいと思うことをする。私の決断が皆さんを喜ばせるとは限らない」と述べ、銅山閉鎖活動を支持しない可能性を示した。

### ②地元僧侶が暴力行為に抗議

12/03、地元住民と僧侶たちは、当局の暴力や違法な爆薬を使った行為に抗議する声明を告示し、損害賠償を訴え、逮捕者の即時釈放を訴えた。その中で、地元住民と僧侶たちは、銅山開発が中止になるまで、徹底して抗議活動を続行すると表明した。当局は、ただちに同地の僧院20個所に呼びかけ、事態の解決方法を探ったが、強制排除で負傷した僧侶の所属する僧院10個所は、それに参加しなかった。

### ③政府、調査員会の委員長にスー・チャー氏を起用

11/29の強制排除に対して、政府は「やり過ぎを」認め、12/03、事業継続の是非を判断する調査員会の委員長にスー・チャー氏を起用することを決めた。

### ④ミャンマー中国大使、調査委員会の決定に従う意向を示す

12/07、在ミャンマー中国大使は記者会見で、「スー・チャー氏が導いた調査委員会が正しい決定をすると信じている。よい解決方法が出てくれば喜んでそれに従う。ただし中国側は、農地を高額で買い取ったし、地元のために学校や僧院を建てた。また地元住民のための住宅200軒を建設してきた。銅山開発についても、先進技術を駆使しており、環境破壊の可能性は少ない。この銅山から生まれる売り上げも、その56%を経費とし、残りの44%利益とし、ミャンマ

一政府に16.8%、ミャンマービジネス組合に13.8%、中国企業に13.4%を配当する予定である」と発言した。

さらに万宝有限公司が、この銅山から産出した鉱物を使用して、武器製造関連事業を行っており、ミャンマー国軍に武器を提供しているというウワサに対して、在ミャンマー中国大使は、万宝会社はまったく無関係であると否定した。ただし万宝会社の経営者の母親が武器製造事業を行っていることは、否定しなかった。

スー・チー氏は、この問題で、上述のように歯切れの悪い発言をして、民意を汲まない意向も示唆している。民主化の旗手であるスー・チー氏でさえも、実際の政治の修羅場に立たされると、民衆の要求を踏みにじりざるを得ないということであり、ミャンマーでは今、「民主化」の本質そのものが大きく問い直されていると言える。もしスー・チー氏が銅山開発中止という地元住民の要求を呑んだ結論を出した場合、中国はミッソン・ダムの開発中止に次ぎ、またしても契約済みの大型プロジェクトを一方向的に破棄されたことになり、これは中国との外交上の問題に発展する可能性が高い。また今後の外資誘致にも影を落としかねない。一方、民意を無視して、銅山開発を続行した場合、多くの民衆を裏切り、民主化に逆行することになり、これまた欧米各国からの非難的になる。スー・チー氏とミャンマーの民主化は、ロヒンギャ族問題も含め、今、試練に立たされていると言える。

以上

\*\*\*\*\*

## ミャンマー短信 : 2012年 12月上旬・下旬

21. DEC. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

### 1. 最近の外資企業などの進出状況

#### 《 日本関連 》

- 10/12、丸紅の朝田照男社長は、ヤンゴンで記者会見し、同国での発電所や鉄道建設、工業団地の造成など大型インフラ整備のほか、不動産開発事業、農業・畜産・水産業も有望であると発言。
- 10/27、岐阜県の十六銀行がミャンマーの民間銀行と業務協力協定を締結したと発表。  
十六銀行が提携するのはエーヤワディ銀行(本店:ネピドー)。十六銀行は今後、ミャンマーへの進出などを検討する取引先に対し、同国の投資環境情報や、法務、税務などの情報提供を行っていく。また進出した取引先に対しては、エーヤワディ銀行の口座開設や、各種金融サービスを提供していく。
- 11/16、国土交通省は、ミャンマーの包括的な交通インフラ整備に協力していくと発表。
- 11/16、イオンはミャンマーで衣料品のプライベートブランドトップバリュの生産委託を10月から始めたと発表。委託先は複数の現地日系企業。
- 11/18、政府がミャンマーに対する500億円規模の円借款を来年にも実施する方針を固めたことが判明。
- 11/19、東洋エンジニアリングのタイ関連会社:トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ヤンゴンに出力100メガワットの発電所を建設するため、ミャンマー第2電力省と合意書を交わしたと発表。第1期分40メガワットは来年3月、第2期分60メガワットは来年8月までに完成予定。
- 11/19、電気工事のきんでんは、今年度内にミャンマーに駐在員事務所を開設する計画であることを発表。ミャンマーでは今後、発電所や水道などのインフラ整備が進むほか、工業団地の工場建設などで電気工事の需要が拡大すると見込んでいる。政府開発援助(ODA)案件も視野に入れながら、当面、現地で技術者教育に注力する予定。
- 11/23、24の両日、ミャンマーで日本のJCBカードと中国のCPUカードを使用できるようにするため、JCBとCPUがMyanmar Payment Union(MPU)と同意契約を結んだ。これによりJCBカードとCPUカードは、ミャンマー国内のMPU傘下の17の銀行やATM、クレジットなどが使用可となる。ミャンマーではすでにビザやマスターなどのカードが特定の銀行と提携しているが、1年後しか使えず、使用料金も高いという。
- 11/30、フォスター電機はすでに7月に現地法人を設立。現在、スピーカーなどの生産準備を進めているという。
- 12/03、物流企業の鈴与(本社静岡市)は、ヤンゴンに駐在員事務所を開設したと発表。  
駐在員事務所は鈴与のタイ法人が設立。当面は駐在員は常駐させず、タイからの出頭ベースで対応する。  
ミャンマーに進出する取引先企業をサポートするため。
- 12/03、旅行会社大手のエイチ・アイ・エス(HIS)は、ヤンゴンに支店を開設したと発表。  
当面は日本からのビジネス客を需要を見込む。
- 12/04、ファミリーマートがミャンマーとマレーシアに、早ければ2014年にも進出する方向で検討を進めていると明らかにした。進出後は、数年でコンビニ店舗をそれぞれ数百店舗に拡大していく考え。
- 12/05、日本政府は12/10からミャンマーとの投資協定の本協議に入ると発表。関係者によると、日本側は「自

- 由化をベース」に進めていくものとみられる。
- ・12/11、山形県鶴岡市に本店を置く荘内銀行は、2013年2/24～3/02にかけて、ミャンマー・カンボジアの視察ツアーを行うと発表。視察するのは、主にミャンマーのヤンゴン、カンボジアのプノンペン工業団地や経済特区、日系企業など。
  - ・12/11、名古屋・十六・百五の3銀行は、2013年1/16に、名古屋で投資進出セミナーを開催する。
  - ・12/11、双日は、ミャンマーの新首都ネピドーに出張所を15日付けで開設したと発表。丸紅などはすでにネピドーに事務所を構えており、今回の双日で大手商社6社の拠点が揃ったことになる。
  - ・12/11、大和総研は都内で会見を開き、ミャンマー中央銀行と協力して創設する同国証券取引所に、同総研の開発した最新のクラウド・コンピューティングのシステムを導入する方針を明らかにした。
  - ・12/12、KDDI は2013年1月にミャンマー法人「KDDI ミャンマー(仮称)」を、資本金125万ドルで設立すると発表した。KDDI が10%、子会社のKDDI シンガポールが90%を出資する。ヤンゴンでIT インフラや保守・運用点検サービスが整備されたオフィス「KDDI ミャンマービジネスセンター」を開設し、日系企業の迅速な事業立ち上げを支援する。
  - ・12/18、明電舎はミャンマー大手の変圧器メーカー:アジア・ゼネラル・エレクトリック(AGE)と、同機器の設計や製造に関する技術提携を結んだと発表。日立製作所や三菱電機などと共に重電大手に数えられる明電舎は、今後、ミャンマーで産業化や都市化が進み、現状の老朽化した電力インフラの急速な改善需要が出てくると見ている。
  - ・12/19、通信設備などを手がける双見通信工業(本社千葉県柏市)は、年明けにもヤンゴンに地元企業との合弁会社を設立すると発表。同国で開発が計画されているティラワ工業団地のインフラ整備に伴う政府開発援助(ODA)を狙に行く。
  - ・12/20、2013年2/27～3/03まで、名古屋・十六・百五の3銀行が共同でミャンマーへ視察団を派遣すると発表。視察団の参加対象は、同国への進出に関心のある取引先企業の代表者や海外事業責任者。定員20名。参加費用は航空運賃や宿泊費込みで約27万円。
  - ・日立物流の全額出資子会社の日新運輸は、ヤンゴンに現地の投資会社と合弁で物流会社を設立。2013年1月から、ミャンマー生産製品の日本への一貫輸入事業を手がける。現地日系縫製工場などで生産された製品を自社倉庫において品質検査を行い、ミャンマーの工場の出荷手続きから海上輸送の手配、日本での輸入業務、日本の港から小売店までの配送まで一貫して請け負う。3年後には、年の売り上げ10億円を目指す。

#### 《 タイ関連 》

- ・11/19、東洋エンジニアリングのタイ関連会社:トーヨー・タイ・コーポレーション(TTCL)は、ヤンゴンに出力100メガワットの発電所を建設するため、ミャンマー第2電力省と合意書を交わしたと発表。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウエイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウエイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・11/28、タイ空港会社(AOT)は、ミャンマーの運輸当局と同国の空港開発に関し、幅広い分野での協力に向け協議を行っていると発表。AOT 社のソムチャイ社長代行は、ミャンマーの旅客・貨物需要の潜在力や、2015年のASEAN 域内統合に向けた同国の重要性の高まりを指摘。ミャンマー側のデータによると、ヤンゴン空港の2011年の旅客取り扱い実績は約240万人で、12年は280万人の見込み。4年後には550万人と試算している。
- ・11/28、タイの食品缶詰メーカー:ハイキュー・フード・プロダクツは、ミャンマーで水産缶詰工場の建設を検討していると発表。
- ・12/05、タイ素材大手のサイアム・セメント・グループ(SCG)は、2013年にミャンマーのタニターリ地区にセメント工場を建設すると発表。同国ではセメントが不足しており、SCG 社は170万～180万トンの工場を計画。また建材などを販売する店舗を計4か所設置する方針。
- ・12/06、タイで家電の割賦販売を手がけている米系シンガー(タイランド)は、ミャンマーへの進出を検討中と発表。
- ・12/07、タイで文具やカミソリ・ライターなどを販売している仏系ビッグ・プロダクト(タイランド)は、来年、ミャンマーとラオスに進出すると発表。
- ・タイの商業省輸出振興局は、ヤンゴンで12/06～09、マンガレーで12/13～16に、タイ製品をPRする展示会を開催する。タイの日用品や健康・美容・建設資材・家具メーカーなど220社が259ブースを出展するという。
- ・12/11、タイの環境エンジニアリング会社:ハイドロテックは、ミャンマーの工業団地内に3億バツで浄水場を建設すると発表。2013年に着工し、14年に完成予定。
- ・12/11、タイでベンツなどの並行輸入を行っている会社:TSL オート・コーポレーションは、ミャンマーに自動車サービスセンターを開設、また遮光フィルム事業を展開すると発表。
- ・12/20、タイのイベント会社:インデックス・クリエイティブ・ヴィレッジ(ICV)が、ヤンゴンで新年のカウントダウン・パーティーを行うと発表。ICV 社は今年、ヤンゴンの大手放送局と合弁会社を設立。パーティーはその合弁会社と共催で、シュエダゴンパゴダから2kmほど離れた場所で行う。俳優や歌手を招き、5万人規模のものにする予定。

## 《 その他のアジア諸国 》

- ・11/24、ベトナムの通信大手で携帯電話モビフォンを運営するベトナム・モバイル・テレコム・サービスズ(VMS)は、ヤンゴンに駐在員事務所を開設。VMSの幹部は、「ミャンマーは通信や情報産業などの分野をはじめとして外資に門戸を開き始めた。ミャンマーに駐在員事務所を開設することにより、VMSは同国の通信市場への長期的かつ強力な投資への関与を示すと共に、モビフォンと地場提携先間の事業を他分野で迅速化する」と語っている。
- ・ベトナムで都市開発や小売り事業を展開しているCTグループは、ミャンマーのスーパー・ワン・インターナショナル・トレーディング社に、ベトナム製品を供給するために合弁会社を設立。2年以内にヤンゴンでショッピング・モールもオープンさせる予定。
- ・ベトナムのナムキン・スチール社は、ミャンマーで鉄製の屋根ふき材を販売している。同社幹部は、「われわれは中級品では安い中国製に勝てないので、ミャンマーには高級品を持ってきている」と語っている。
- ・ベトナムの不動産大手ホアンアインザーライ(HAGL)は、ヤンゴンで投資額3億ドルの複合施設(5つ星ホテル・ショッピングモール・オフィスビルなど)の開発に向けて動いている。すでにヤンゴン市内で8ヘクタールの土地を確保。
- ・ベトナムのアンザン・プラント・プロテクション社は、ミャンマーのグリーン・アジア社と5500万ドルを投じて合弁会社を設立。これを通じ、精米所を建設するほか、イネ種子、肥料、農薬などを供給する予定。
- ・ベトナムの関税総局は、2012年1～10月のベトナムからミャンマーへの輸出額は8970万ドル、輸出品は化学関連、プラスチック、衣料品、陶器、鉄鋼、機械など、ミャンマーからの輸入は9660万ドルで、半分は木材、木工製品であると発表。
- ・シンガポールに本拠を置く華僑銀行(OCBC)の国際商業銀行責任者は、「ミャンマーとシンガポールの経済・貿易上のつながりを考えると、シンガポールの中小企業はミャンマー市場の大きな可能性を引き出すのに有利な位置にいる」と語った。OCBCは最近、中小企業顧客と共にミャンマーを訪れ、ミャンマーの建設・不動産開発、インフラ整備、交通、海運、ホテル・旅行関係者と面談し、ビジネスチャンスを探った。
- ・12/12、シンガポール証券取引所に上場しているRHペトロガスは、ミャンマーで新たな権益を確保したと発表。
- ・12/12、KDDIは2013年1月にミャンマー法人「KDDI ミャンマー(仮称)」を、資本金125万ドルで設立すると発表した。KDDIが10%、子会社のKDDIシンガポールが90%を出資する。ヤンゴンでITインフラや保守・運用点検サービスが整備されたオフィス「KDDI ミャンマービジネスセンター」を開設し、日系企業の迅速な事業立ち上げを支援する。
- ・12/08、マレーシアで石油サービスなどを手がけるスコミ・グループは、ミャンマーで掘削関連事業を受注した。スコミ・オイルツールズは2003年以降、ミャンマーでPTTEPインターナショナルや大宇などの大手顧客にサービスを提供している。
- ・12/17、インドネシアの国営スズ大手のティマ社は、ミャンマーのタニンダーリ地区で10ヘクタールの鉱業権益を確保したと発表。2013年に探鉱開始予定。
- ・11/17、韓国の一光銀行がヤンゴンで代理店を開設し、両替業を行う。一光銀行は、韓国のサービスや技術をミャンマーの国民に提供したいという。
- ・11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。
- ・ミャンマーのLOIHN社が、海外の投資者と組んで、ヤンゴンあるいはバゴーに工業団地を建設する予定。

## 2. ダウエイ開発関連情報

- ・11/19、ミャンマーのテイン・セイン大統領とタイのインラック首相は、カンボジアのプノンペンで首脳会談を行い、ダウエイ開発プロジェクトの実現に向けて協力していくことを確認した。なお、両者は同開発を2015年末までに、終了させることに同意し、12月中旬に両者がダウエイで再度会談することにした。
- ・11/21、ミャンマー経済発展省のカンゾー氏は、ミャンマー・タイ両国以外の国:アジアの各国、オーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国、中国、欧米諸国の企業に、ダウエイ工業団地開発への参画を呼びかけた。
- ・11/26、タイの上場企業エナジー・アースは、ミャンマーのダウエイ地区で炭鉱調査に乗り出すと発表。同地区の開発権を持つイースト・スターと連携し、埋蔵量が400万トンを超えるかどうかを調査することになっているという。
- ・12/03、タイのインラック首相は、タイ投資促進委員会(BOI)事務局に対し、ダウエイ開発の奨励策について政府関係者と協議し、検討するように指示した。
- ・12/03、タイのニワットタムロン首相府相は、12月中旬に予定されていたインラック首相とテイン・セイン大統領の会談を来年初頭に延期したと発表。
- ・12/11、ミャンマー南部ダウエイの深海港や工業団地の開発を請け負っているタイの建設最大手:イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は、団地内の工場建設用地の販売を1～2か月以内に販売を開始する予定と発表。
- ・ITD社は、ダウエイ深海港建設の大型機械などを運び込むために、10万トン級の船が接岸できるようなミニポートを

2013年2月末までに建設する予定。ダウエイにはすでにミニポートが建設済みであるが、強度不足のため使用できないことが判明している。以後この港は、国内輸送用のみ使用する予定。

- ・12/17、タイとミャンマーの両国首脳会議において、ミャンマー側が開発予定地の縮小を提案した。ミャンマー側の意図は不明。タイ側は即答せず。ミャンマー側は従来の204.5平方キロ開発予定地を150平方キロ程度に縮小することを求めた。同会議でタイのチャチャート運輸相は、同プロジェクトに日本など第3国の参加を求める考えを示した。また総額2700億バーツに達する巨額プロジェクトの推進について、「まずは強固な財政状態にある企業パートナーを見つけることが優先課題である」と述べた。
- ・12/18、タイのチャチャート運輸相はダウエイ開発計画に向け、タイ側は総額750億バーツを投資する計画を発表。

### 3. その他の情報

#### ①受刑者に恩赦

- ・11/15、テイン・セイン大統領は受刑者452人に恩赦を与えると発表。ただしその中に政治犯が含まれているかは不明。11/19に米国のオバマ大統領がミャンマー入りするため、民主化をアピールする狙いがあると見られる。
- ・11/19、さらに66人の受刑者に恩赦を与えたと発表。

#### ②日本人ツアー客が6倍に増加

・ミャンマーを訪れる日本人が前年対比6倍に増加した。2012年初めから、10月末までに36,000人以上の日本人が入国した。同時期にタイ人は72,000人、中国人は32,000人がミャンマーを訪れた。

#### ③タイ政府、ガスタービン発電機を2基、貸与。

④11/12、マンダレーで中国人の宝石商人が、掃除をしていたミャンマー人の子供(14歳)に50万チャットを盗んだと疑いをかけ、殴打した。この後、濡れ衣だったことがわかり、中国人宝石商が20万チャットを支払うことで和解。

### 4. 為替レート

2012年11月19日 1ドル=844チャット

2012年12月06日 1ドル=867チャット

以上

\*\*\*\*\*

### 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	-	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	-	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0

3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。